

郵政民営化委員会（第124回）議事要旨

日 時：平成26年12月3日（水）13：30～15：15

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵便株式会社 高橋代表取締役社長、立林執行役員、
鶴田執行役員、淵江執行役員

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役

1. 概要

3年ごとの総合的検証を行うための一環として「民営化推進に向けた取組」について日本郵便株式会社から説明があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

資料124-1により説明。

○ 最近の経営実績等に関し、

- ・郵便・物流事業は2011年3月期に1,034億円の営業赤字を計上したが、その後改善し直近の決算では2期連続で黒字を、また窓口事業も現在、継続して黒字を確保していること、
- ・ユニバーサルサービスの提供状況に関連し、1日当たりの配達箇所数は横ばいであること、送達日数達成率は高水準で推移していること、一時閉鎖中の簡易郵便局数が大幅に減少していること

等の説明があった。

○ 郵便局ネットワーク水準の強化等に向けて、具体的に以下の取組を行っていくとの説明があった。

- ・郵便・物流ネットワークの再編、運送効率の向上、手紙振興等
- ・ゆうパック事業の収支改善（中小口営業の強化、ソリューション営業の展開、生産性の向上等）
- ・国際郵便・国際物流事業の展開（海外事業者との提携等）
- ・新規事業の展開（提携金融サービス、物販事業、広告、不動産事業）
- ・郵便局の最適配置・利便性向上
- ・新人事・給与制度の導入、女性の活躍できる職場づくり、人材育成、エリア単位の要員管理）
- ・地域との連携（地方公共団体からの事務の受託、東日本大震災の取組等）

（2）委員からの意見等

- ・ 学校での手紙の書き方体験支援など、子供たちへの手紙文化に関する教育は、活字文化の向上に役立つので、文科省などとも連携し、更に拡げて行ってほしい。
- ・ 物流拠点としての郵便局と、顧客との接点としての郵便局は必ずしも同じ場所であ

る必要はないのではないか。

(⇒そのとおりであり、一例を申し上げますと、東京中央郵便局は、以前物流の拠点であったが、その機能は、別に移し、跡地には、JPタワーのように好立地の条件を活かした施設を設置した。)

- ・ 通販業者との連携で、日本郵便は物流プラットフォームを提供するという取組をより強化すべきではないか。

(⇒荷物の保管や通販に係る決済等、ソリューション事業についての営業を強化して参りたい。)

- ・ 支社単位で開催している「郵政事業有識者懇談会」について、もっと小さい規模でも開催し、地域の意見・ニーズを吸い上げる体制を整えるべきだ。

- ・ 女性の活躍推進、利用しやすい郵便局に対する取組はどのような方針で行っているのか。

(⇒①女性の働く社内環境の整備、②郵便局をよく利用されるお客様である女性に対するサービスの改善を2本柱として取り組んでおり、さらに②についても店舗の立地条件や、利用者層に対応したきめ細かなサービスの提供に努めていきたい。)

- ・ 「ぽすくま」とゆうパックのCM「バカまじめ」への利用者の反響はどのようなものか。

(⇒「ぽすくま」の反響はとても良い。また「バカまじめ」については、耳目を集める斬新な表現で、日本郵便のサービスの品質の高さが感じられるということで、おおむね好評である。)

- ・ ある程度の市場規模がないと競争にならない。したがって、物流等においては、あらゆる知見を活用して競争の土台を強くしていくことに取り組んでいただきたい。

- ・ 人口減少の時代にあっては、特に山間部等において、自治体、企業等と連携して地域住民のあらゆるニーズに応える多機能拠点の整備が重要になる。従って、郵便局もその一員として、他の機関と協力しどれだけの機能を提供していくかが重要になる。

- ・ 本日の議論は、来年の総合的検証意見書に反映したいと考えている。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。